

## 平成20年度 集中行財政改革プラン進捗状況

### 1 実施状況

平成20年度は、当初12事務事業の実施を予定し、うち10事業を実施、2事業の実施予定を修正しました。また、平成21年度に予定していた1事業を繰り上げて実施し、合計で11事務事業の改革改善を行いました。

そのほか、平成19年度までに実施した改革改善により、5事務事業で平成20年度に経費の削減効果が現れました。

#### 【主な実施事業】

- ・組織・機構の見直し（4月に組織機構改革を実施し、本庁方式に移行）
- ・行政評価システム導入事業（実施計画掲載事業の事務事業評価を実施）
- ・被服貸与事務（作業服、防寒着の貸与期間の見直し、延長）
- ・福利厚生事業（助成内容や負担割合の見直し）
- ・農業委員会会議の運営（会議を部会方式から総会方式に移行）
- ・学校給食共同調理場の管理運営（西那須野調理場にて調理・配送を民間委託）
- ・水道料金賦課徴収事務（事務の一括委託及び滞納整理の人員を確保）

#### 【19年度までの改革改善で20年度に経費削減効果があわれた主な事業】

- ・公共工事コスト縮減（行動計画フォローアップ実施要領策定）
- ・職員定数管理（組織機構改革による本庁方式への移行で職員数減）

### 2 総括表

改革プラン項目	年度別実施事務事業数					今後の予定	
	H17	H18	H19	H20(実績)		H21以降	
	実施件数 効果額:千円	実施件数 効果額:千円	実施件数 効果額:千円	予定 効果額:千円	実施 効果額:千円	計 実施件数 効果額:千円	予定件数
1-1 事務事業の整理 合理化等	7 1,506	8 13,803	16 376,493	6 249,715	6 641,517	37 641,517	10
1-2 補助金等の見直し							1
2 民間委託等の推進	3 5,000	1 15,899	2 9,250	1 13,949	1 44,098	7 44,098	2
3 市民との協働		1	3 457			4 457	3
4 公営企業等の経営 健全化			4 34,108	3 1,277	2 35,385	6 35,385	7
5 財政状況と経費削減 効果の公表							
6 情報の公開				1	1	1	
7 地方分権に対応した 組織・機構の見直し				1	1	1	2
8 職員定員の適正化	1		201,631	234,604	436,235	436,235	
9 給与の適正化							
10 財源の確保	1	2	2 2,004			5 2,004	2
11 職員の意識改革		1				1	
計	12 6,506	13 29,702	27 623,943	12 499,545	11 1,159,696	63 1,159,696	27

### 3 項目別進捗状況

#### (1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

##### ① 事務事業の整理合理化等

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位:千円
1	行政評価システム導入事業	* 市民ニーズの的確な把握や行政経営に反映させるため、3年間で行政評価システムを導入する	* 評価による事務事業の統廃合 * 施策優先度等の決定による総合計画・予算編成への反映 * 評価結果の公表	* 政策の再構築 * わかりやすく透明性の高い行政経営の実現 * 住民起点での行政改革の実現	* 実施計画掲載事業を対象に事務事業評価を実施 事務事業評価 243事業 事務事業三次評価 19事業  事務事業評価の結果を実施計画策定・予算編成資料として活用	-
2	被服貸与事務	* 被服貸与規程により作業服を貸与している	* 貸与期間・貸与数量の見直し(更新が必要な職員に限定)	* 経費の削減	* 作業服、防寒着の貸与期間を延長  行政職の作業服: 貸与期間1年延長 防寒着: 使用頻度、耐久性を考慮し、貸与期間10年とした	815
3	福利厚生事業	* 職員の福利厚生のための事業を互助会で実施する * 一人当たり15,000円以内の補助を交付する	* 福利厚生事業における職員の負担と市の負担の割合は1対1を基本に、事業目的に見合う負担割合により実施する	* 経費の削減	* リフレッシュ旅行助成、通信教育受講助成、芸術鑑賞等助成の助成額引き下げ及び市と職員(互助会)の負担割合を見直し  負担割合 市6:職員4⇒市4:職員6に  ※今後も継続的に見直し実施	2,033
4	暴力追放市民会議	* 市民や各種団体等が結集し、防犯・暴力追放を展開する * 地区により管轄の警察署が違うことから活動内容も違う * 塩原地区には組織がない	* 警察署の所管が変更になるか統合された後、市全体の組織とし活動する	* 市内全域で市民・団体が結集することによる防犯・暴力追放運動への効果的な取り組み	* 市民生活の安全を確保する推進機関として「犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」を設立  ※平成21年度から繰り上げて実施	-
5	軽度生活支援	* 介護保険非該当者の一人暮らしまたは高齢者世帯に対し、掃除、洗濯、買い物、炊事などの簡単な援助をする * 介護保険法改正に伴い平成18年4月からは介護予防給付、地域支援事業に移行される	* この事業は廃止するが、現在の利用者には経過措置としてサービスを継続する	* 経費の削減	* 経過措置期間を終了し、事業を廃止  ※介護予防給付、地域支援事業に統合	6,505

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位:千円
6	農業委員会会議の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>*農業委員会には二つの部会が設置されているが、農地部会は農地の転用関係を所管し、農政部会は建議要望等を所管する</li> <li>*部会ごとに会議を開催しているため、他方の内容が把握できないため、総合的な農政指導が難しい(委員の任期は17.7.20~20.7.19)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*各部会を廃止し総会で対応する</li> <li>*調査は全員で行い、決定は総会方式を採る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*効率的な委員会の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*部会を廃し、総会方式に移行</li> <li>*権限移譲の対応については引き続き検討</li> </ul>	—

## (2) 民間委託等の推進

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位:千円
7	学校給食共同調理場の管理運営及び調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>*学校給食は、共同調理場方式と自校方式がある</li> <li>*調理や配送の方式、職員、臨時職員、委託業者の混在などで差異がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*調理・配送部門の民間委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*業務の効率化</li> <li>*経費削減 [削減目標5,000千円]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*西那須野学校給食共同調理場で調理・配送部門を民間委託</li> </ul>	8,988

## (4) 公営企業等の経営健全化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位:千円
8	《水道事業》 水道料金賦課徴収事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>*黒磯・西那須野の事務は民間委託、塩原の事務は直営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*塩原の事務を民間に委託する</li> <li>*委託方法の一本化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*一括委託による経費の節減</li> <li>*収納率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*一括委託を実施</li> <li>*滞納整理のための人員を確保</li> </ul>	—
9	《水道事業》 取水及び浄水場施設・設備・管理監視体制の整備 (取水~浄水~配水設備)	<ul style="list-style-type: none"> <li>*3水道事業の取水及び浄水場施設・設備・管理体制・監視システムに違いがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*各浄水場の施設・設備・管理監視体制を統一し、一箇所ですべて集中管理できるシステムを整備する</li> <li>*浄水場維持管理体制の民間委託を推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*維持管理体制の確立により経費の削減・事務の効率化</li> <li>*危機管理体制の確立による安全性の確保</li> <li>*一括民間委託による経費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*水源水質監視システムを4浄水場(鳥野目、穴沢、千本松、要害)に設置し、テレメーターにより鳥野目・千本松浄水場にて24時間体制の有人監視を実施</li> <li>*維持管理業務委託については引き続き検討</li> </ul>	—

(6) 情報の公開

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
10	文書管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 文書の管理は所在と処理経過を明確にしておく</li> <li>* 現在、旧3市町それぞれの方法で管理しているため取り扱いに差異がある</li> <li>* 文書保存の体系が統一されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 文書管理システムの導入により文書管理方法を統一する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 情報公開の迅速化</li> <li>* 国が進める文書電子化への対応</li> <li>* 文書管理時間の短縮</li> <li>* 文書保管場所の節約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 本庁に文書管理システム（ファイリング）導入し、全庁統一のファイリング導入完了</li> </ul>	—

(7) 地方分権に対応した組織・機構の見直し

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
11	組織・機構の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 職員の効率的かつ適正な配置の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* わかりやすく簡素な組織の構築</li> <li>* 調整班の廃止、幹事課の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 市民サービスの向上</li> <li>* 人件費の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 平成20年4月1日 組織機構改革実施</li> <li>* 本庁方式への移行</li> <li>* 引き続き機構改革の効果を検証する</li> </ul>	—

※平成20年度実施予定事業のうち時期を修正した事業

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

① 事務事業の整理合理化等

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額
					H17	H18	H19	H20	H21	単位：千円
12	電子計算機の管理運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 電子計算機を活用した住民記録、税務、保健、福祉等の業務処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 電子計算機システム構築の共同発注・オープンシステムの導入検討</li> <li>* 専門知識を有する職員の養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 競争による価格の低減・サービスの確保</li> <li>* 処理方法の統一化による自治体間の協力体制確立</li> </ul>				○	→	—
					<ul style="list-style-type: none"> <li>* 那須塩原市の実情、規模に見合ったネットワークシステムを再検討するため、実施時期を後年度に修正</li> </ul>					

(4) 公営企業等の経営健全化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期(年度)					効果額
					H17	H18	H19	H20	H21	単位:千円
13	《水道事業》 水道料金	*水道料金はそれぞれの企業会計、特別会計により違いがある	*事業統合に併せた適正な水道料金にする	*経営の健全化				○	→○	—
					*平成20年度に新水道事業(黒磯、西那須野、塩原水道の統合)認可申請にあわせ、決算の検証、将来の水需要の見込みを推計した。そこで、水道事業経営を健全に持続するため、将来の水需要見込みと、それに応じた施設整備計画のさらなる精査を行う必要があることから、水道事業統合後に料金改定計画を策定することとした。					

4 改革実施事業で平成20年度に削減効果の現れた事務事業

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

① 事務事業の整理合理化等

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期(年度)					効果額
					H17	H18	H19	H20	H21	単位:千円
14	公共工事コスト削減	平成19年度から実施する公共工事のうち、設計金額130万円超えの工事を対象としてコスト削減を図る。	「限られた予算や資源、時間との最適な組み合わせにより高品質の目的物を低価格で創造・提供する」ことを目的に、工事コストの縮減、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減等公共工事の縮減を図る。	「品確法」の趣旨に沿いながら直接的工事コスト低減、時間的コスト低減、品質向上によるライフサイクルコスト低減等を柱とする施策の展開により、総合的なコスト削減を図ることができる。			○			238,162
					*平成18年度に「那須塩原市公共工事コスト削減に関する行動計画」策定し、平成19年度から実施。 *平成20年度に行動計画フォローアップ実施要領策定。					
15	市営住宅の管理及び営繕	*建物本体、付帯設備、駐車場、公園等の施設がある *敷地の一部は借地である *老朽化している施設が多く修繕費用がかかる *耐用年数を超えているものもある *入居者が高齢化していることからバリアフリー化の必要もある *取り壊し住宅入居者の移転先確保、移転補償が発生する	*住宅マスタープランを作成し、効率的な建替や統廃合を図る *東小屋団地の廃止 *老朽化建物の取り壊し	*経費の削減 [削減目標2,200千円]			○			2,200
					*平成20年3月に東小屋団地の用途を廃止したことにより、平成20年度借地料2,200千円を削減。					

(2) 民間委託の推進

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
16	施設振興公社に関すること	* 施設振興公社に対する補助金の交付、議会報告を行う	* 指定管理者制度の受託事業者としての体制確立 * 市職員派遣の縮小、廃止を検討する	* 自主的な経営に移行 * 補助金の削減			○			4,961

(4) 公営企業等の経営健全化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
17	《下水道事業》 水処理センター施設維持管理	* 黒磯水処理センター、塩原水処理センター、マンホールポンプ場があり、運転管理を民間業者に委託している * 処理場から発生する汚泥は県・民間に処分を委託している	* 維持管理を一元化する * 委託は包括的に複数年契約とする	* 人件費・維持管理経費の削減 [削減目標4,000千円]			○			1,277

(8) 職員定員の適正化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
18	定数管理(定員適正化計画)に関すること	* 定員適正化計画の推進	* 平成22年4月1日の目標職員数を平成17年4月1日現在から46人(4.8%)削減する。	* 総人件費の抑制 * 平成22年の目標達成時には、平成17年度の平均人件費から推計すると平成17年度と比較して3億6,800万円の削減が見込める。	○					234,604

## 5 参考資料

### (8) 職員定員の適正化

		時点					
		H17. 4. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1
計 画	目標職員数(人)	950	951	950	<b>938</b>	927 (885)	904 (870)
	対前年増減数(人)	—	1	▲1	<b>▲12</b>	▲11	▲23
	累計減員数(人)	—	▲1	0	<b>12</b>	23	46
	累計削減率(%)	—	▲0.1	0	<b>1.3</b>	2.4	4.8
実 績	職員数(人)	950	951	926	<b>897</b>	885	
	対前年増減数(人)		1	▲25	<b>▲29</b>	▲12	
	累計減員数(人)		▲1	24	<b>53</b>	65	
	累計削減率(%)		▲0.1	2.5	<b>5.6</b>	6.8	

※「目標職員数」中の( )内数値は、定員適正化計画見直し後の目標職員数

### (10) 財源の確保

種 別	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	<b>20年度実績</b>	21年度実績	21年度末目標数値
市税(国民健康保険税を除く)	96.0%	95.7%	95.9%	95.7%	<b>95.5%</b>	%	97.6%
国民健康保険税	86.5%	84.1%	83.8%	83.5%	<b>81.4%</b>	%	88.0%
介護保険料	97.9%	97.4%	97.6%	97.8%	<b>97.6%</b>	%	98.9%